

2017年度(平成29年度)海外建設受注実績の概要

一般社団法人 海外建設協会 調

この受注実績は、海外建設協会会員50社を対象に行った、2017年度（平成29年度）に会員が受注した海外建設工事（1件 1,000万円以上）を取り纏めたものである。なお、集計は、会員各社間（海外法人を含む）及び自社の本邦と海外法人間の契約案件（元請・下請による重複分）は除外し、また、共同企業体（JV）による受注については各社の出資比率分を計上している。

1. 受注全体の動向

2017年度海外建設受注は、1,959件、1兆8,515億円となり、前年度に比し、件数は265件増加、金額も3,051億円増加した。

本邦法人の受注は、4,181億円増加し、8,133億円に、一方、現地法人の受注は、1,130億円減少し、1兆382億円となった。

地域別にみると、アジアは、1兆1,067億円、中東・北アフリカは、73億円、アフリカは、645億円、北米は、3,729億円、中南米は、414億円、欧州は、127億円、東欧は、873億円及び、大洋州は、1,588億円となった。

資金源別にみると、自己資金案件は、1兆4,913億円、無償資金案件は、462億円及び、有償資金案件は、2,911億円となった。なお、ODA全体（無償、有償の合計）は、3,373億円で、前年度（1,015億円）に比し、増加した。また、JBIC融資案件とその他（PPP）などでは、合計232億円の受注があった（前年度は受注なし）。なお、世界銀行融資案件及びアジア開発銀行融資案件の受注はなかった（前年度も受注なし）。

発注者別にみると、公共機関案件は、7,136億円、民間案件は、1兆1,379億円となった。

契約形態別では、施工のみの案件は、1兆490億円、設計施工案件は、7,976億円、PM/CM案件は、30億円、技術指導案件は、2億円、その他案件は、18億円となっている。ターンキー案件は、本年度の受注はなかった。

2. 本邦・現地法人の動向

法人別にみると、本邦法人の受注は、478件、8,133億円で、前年度に比し、件数は73件増加し、金額も4,181億円増加した。

本邦法人の受注を地域別にみると、アジアは、6,482億円、中東・北アフリカは、73億円、アフリカは、645億円、北米は、77億円、中南米は、322億円、欧州は、13億円、東欧は、212億円及び、大洋州は、309億円となった。

一方、現地法人の受注は、1,481件、1兆382億円で、前年度に比し、件数は192件増加したが、金額は1,130億円減少となっている。

現地法人の受注を地域別にみると、アジアは、4,585億円、北米は、3,652億円、中南米は、91億円、欧州は、114億円、東欧は、661億円及び、大洋州は、1,279億円となった。中東・

北アフリカ及び、アフリカでの受注は、今年度はなかった。

この結果、本邦法人と現地法人の比率は、44：56で、前年度（26：74）に比し、本邦の比率が増加し、現法の比率は減少した。

＜表 1．受注全体の対前年度比較＞

	2017 年度		2016 年度		対前年比：増減	
	件 数	金額（億円） 構成比率（%）	件 数	金額（億円） 構成比率（%）	件 数	金額（億円） （%）
本邦法人	478	8,133 (43.9%)	405	3,952 (25.6%)	73	4,181 (105.8%)
現地法人	1,481	10,382 (56.1%)	1,289	11,512 (74.4%)	192	-1,130 (-9.8%)
合計	1,959	18,515 (100.0%)	1,694	15,464 (100.0%)	265 (15.6%)	3,051 (19.7%)

3. 地域別の動向

地域別にみると、アジア地域における受注は、1,418件、1兆1,067億円で、前年度に比し、件数は210件増加、金額も4,003億円増加した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は、3,518億円増加し、5,023億円に、民間は、485億円増加し、6,044億円となった。

中東・北アフリカにおける受注は、17件、73億円で、前年度に比し、件数は1件減少し、金額は74億円減少した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は、54億円減少し、58億円に、民間は20億円減少し、15億円となった。

アフリカにおける受注は、16件、645億円で、前年度に比し、件数は1件減少したが、金額は383億円増加した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は、386億円増加し、644億円となり、民間は、3億円減少し、0.6億円となった。

北米における受注は、196件、3,729億円で、前年度に比し、件数は4件増加したが、金額は2,755億円減少した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は、396億円減少し、973億円に、民間は、2,359億円減少し、2,756億円となった。

中南米における受注は、150件、414億円で、前年度に比し、件数は34件増加し、金額も75億円増加した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は、前年度の受注がなく、75億円に、民間は、前年度と同じく、339億円となった。

欧州における受注は25件、127億円で、前年度に比し、件数は8件減少したが、金額は41億円増加した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関の受注はなく、民間は42億円増加し、127億円となった。

東欧における受注は、52件、873億円で、前年度に比し、件数は同じだったが、金額は482億円増加した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は、前年度の受注がなく、208億円に、民間は、274億円増加し、665億円となった。

大洋州における受注は、85件、1,588億円で、前年度に比し、件数は27件増加し、金額も898億円増加した。同地域の受注を発注者別にみると、公共機関は、44億円減少し、157億円となり、民間は、941億円増加し、1,431億円となった。

＜表 2．地域別の対前年比較＞

地 域	2017 年度		2016 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
ア ジ ア	1,418	11,067 (59.8%)	1,208	7,064 (45.7%)	4,003 (56.7%)
中 東・ 北アフリカ	17	73 (0.4%)	18	148 (1.0%)	-75 (-50.7%)
ア フ リ カ	16	645 (3.5%)	17	262 (1.7%)	383 (146.0%)
北 米	196	3,729 (20.1%)	192	6,484 (41.9%)	-2,755 (-42.5%)
中 南 米	150	414 (2.2%)	116	339 (2.2%)	75 (22.1%)
欧 州	25	127 (0.7%)	33	86 (0.6%)	41 (47.7%)
東 欧	52	873 (4.7%)	52	391 (2.5%)	482 (123.1%)
大 洋 州	85	1,588 (8.6%)	58	690 (4.5%)	897 (130.0%)
計	1,959	18,515 (100.0%)	1,694	15,464 (100.0%)	3,051 (19.7%)

4. 発注者別の動向

発注者別にみると、公共機関からの受注は、213件、7,136億円で、前年度に比し、件数は15件増加し、金額は3,691億円増加した。また、民間企業からの受注は、1,746件、1兆1,379億円で、前年度に比し、件数は250件増加したが、金額は639億円減少した。この結果、受注全体に占める公共機関からの受注比率は、22%から39%に増加し、一方、民間企業からの受注比率は、78%から61%に減少した。

公共機関からの受注のうち、現地公共機関からの受注は、7,099億円で、地域別では、アジアは、5,015億円、中東・北アフリカは、50億円、アフリカは、644億円、北米は、973億円、中南米は、55億円、東欧は、208億円及び、大洋州は、154億円だった。欧州は、受注が

なかった。また、日本公共機関からの受注は、37億円で、地域別では、アジアは、7億円、中東・北アフリカは、8億円、中南米は、20億円及び、大洋州は2億円だった。アフリカ、北米、欧州及び、東欧は、受注がなかった。

民間からの受注のうち、現地企業からの受注は、6,815億円で、地域別では、アジアは、2,331億円、中東・北アフリカは、5億円、北米は、2,532億円、中南米は、3億円、欧州は、54億円、東欧は、470億円及び、大洋州は、1,421億円となった。アフリカは、受注がなかった。また、日系の現地法人からの受注は、4,477億円で、地域別では、アジアは、3,638億円、中東・北アフリカは、9億円、アフリカは、0.6億円、北米は、225億円、中南米は、325億円、欧州は、74億円、東欧は、196億円及び、大洋州は、10億円となった。日系の本邦法人からの受注は、87億円で、地域別では、アジアは、76億円、中東・北アフリカは、0.6億円、中南米は10億円となった。アフリカ、北米、欧州、東欧及び、大洋州では、受注がなかった。

<表 3. 発注者別の前年度比較>

発注者	2017 年度		2016 年度		対前年比：増減
	件数	金額（億円） 構成比率（%）	件数	金額（億円） 構成比率（%）	金額（億円） （%）
公共機関	213	7,136 (38.6%)	198	3,445 (22.3%)	3,691 (107.1%)
現地公共機関	195	7,099 (38.3%)	188	3,415 (22.1%)	3,684 (107.9%)
日本公共機関	18	37 (0.2%)	10	31 (0.2%)	6 (20.7%)
民間企業	1,746	11,379 (61.5%)	1,496	12,019 (77.7%)	-639 (-5.3%)
現地企業	439	6,815 (36.8%)	377	8,278 (53.5%)	-1,462 (-17.7%)
日系現地企業	1,280	4,477 (24.2%)	1,096	3,563 (23.0%)	915 (25.7%)
日系本邦企業	27	87 (0.5%)	23	178 (1.2%)	-92 (-51.5%)
計	1,959	18,515 (100.0%)	1,694	15,464 (100.0%)	3,051 (19.7%)

5. 資金源別の動向

資金源別にみると、無償資金案件の受注は、37件、462億円で、前年度に比し、件数は、2件減少し、金額も119億円減少した。

無償案件の受注を地域別にみると、アジアは、117億円、中東・北アフリカは、49億円、ア

フリカは、216億円、中南米は、45億円及び大洋州は、34億円となった。北米、欧州及び、東欧は、受注がなかった。

円借款案件（有償資金案件）の受注は、44件、2,908億円で、前年度に比し、件数は26件増加し、金額も2,475億円増加した。円借款案件のうち、通常円借款は、件数は26件、金額は2,477億円、STEP案件は、件数は15件、金額は426億円、その他円借款は、件数は3件、金額は4億円となった。無償・円借款案件の合計は、81件、3,370億円で、前年度に比し、件数は26件増加し、金額も2,356億円増加した。この結果、受注全体に占める比率は、6.6%から18.2%に増加した。

発注者の自己資金案件の受注は、1,874件、1兆4,913億円で、前年度に比し、件数は、236件増加し、金額も464億円増加し、自己資金案件の全体に占める比率は、80.5%となった。自己資金案件を発注者別にみると、公共機関からの受注は、131件、3,541億円で、現地企業からは、438件、6,815億円、日系現地企業からは、1,279件、4,471億円及び、日系本邦企業からは、26件、86億円となった。

＜表４．資金源別の前年度比較＞

資金源	2017年度		2016年度		対前年比：増減
	件数	金額（億円） 構成比率（%）	件数	金額（億円） 構成比率（%）	金額（億円） （%）
自己資金	1,874	14,913 (80.6%)	1,638	14,449 (93.4%)	464 (3.2%)
公共機関	131	3,541 (19.1%)	143	2,431 (15.7%)	1,114 (45.7%)
現地企業	438	6,815 (36.8%)	377	8,278 (53.5%)	-1,463 (-17.7%)
日系現地企業	1,279	4,471 (24.2%)	1,095	3,563 (23.0%)	908 (25.5%)
日系本邦企業	26	86 (0.5%)	23	178 (1.2%)	-92 (-51.6%)
無償資金	37	462 (2.5%)	39	581 (3.8%)	-119 (-20.5%)
円借款 （有償資金）	44	2,908 (15.7%)	16	434 (2.8%)	2,475 (570.9%)
国際金融機関など	4	232 (1.3%)	1	0 (0.0%)	232 (-)
計	1,959	18,515 (100.0%)	1,694	15,464 (100.0%)	3,051 (19.7%)

6. 工事分野別の動向

工事分野別にみると、土木案件の受注は、194件、6,016億円、建築案件の受注は、1,765

件、1兆2,499億円で、この結果、土木と建築の比率は、32：68となった。土木工事の比率は、依然低い状況にある。

分野別では、1位は、工場で3,879億円、2位は、港湾/海岸で3,126億円、以下、住宅2,984億円、商業ビル2,028億円、道路1,544億円、上下水道1,391億円、公益施設1,192億円、流通施設583億円、リニューアル484億円、鉄道425億円の順となった。

前年度に比し、比較的に伸びた分野は、港湾/海岸（2,962億円増）、商業ビル（928億円増）、道路（897億円増）、上下水道（766億円増）、工場（613億円増）の順であった。

一方、減少した分野は、公益施設（1,746億円減）、空港（441億円減）、鉄道（419億円減）、住宅（353億円減）、ホテル（156億円減）の順であった。

<表 5. 工事分野別の対前年比較>

工事分野	2017 年度		2016 年度		対前年比：増減額
	件 数	金 額 (億円) 構成比率 (%)	件 数	金 額 (億円) 構成比率 (%)	金 額 (億円) (%)
土 木	194	6,016 (32.5%)	162	2,826 (18.3%)	3,191 (112.9%)
建 築	1,765	12,499 (67.5%)	1,532	12,638 (81.7%)	-140 (-1.1%)
計	1,959	18,515 (100.0%)	1,694	15,464 (100.0%)	3,051 (19.7%)

<表 6. 工種別の対前年度比較>

工 種	2017 年度		2016 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額 (億円) 構成比率 (%)	件 数	金 額 (億円) 構成比率 (%)	金 額 (億円) (%)
道路	73	1,544 (8.3%)	46	647 (4.2%)	897 (138.6%)
鉄道	27	425 (2.3%)	43	843 (5.5%)	-419 (-49.6%)
空港	24	126 (0.7%)	16	566 (3.7%)	-441 (-77.8%)
港湾/ 海岸	25	3,126 (16.9%)	15	164 (1.1%)	2,962 (1,810.6%)
上下水道	44	1,391 (7.5%)	33	625 (4.0%)	766 (122.5%)
発電所	16	63 (0.3%)	14	159 (1.0%)	-96 (-60.4%)

河川	6	27 (0.2%)	5	55 (0.4%)	-28 (-51.1%)
農業土木	2	30 (0.2%)	1	15 (0.1%)	15 (100.1%)
鉱工業 土木	7	16 (0.1%)	3	28 (0.2%)	-12 (-41.4%)
観光レクリエ ーション	11	111 (0.6%)	3	3 (0.0%)	108 (3,592.7%)
パイプライン	2	6 (0.0%)	4	2 (0.0%)	4 (262.4%)
廃棄物 処理	1	1 (0.0%)	0	0 (0.0%)	1 (0.0%)
都市土木	1	0.2 (0.0%)	2	0.2 (0.0%)	-0.1 (-21.7%)
土地造成	7	54 (0.3%)	4	13 (0.1%)	41 (317.5%)
住宅	91	2,984 (16.1%)	60	3,337 (21.6%)	-353 (-10.6%)
商業ビル	112	2,028 (11.0%)	79	1,100 (7.1%)	928 (84.4%)
ホテル	33	345 (1.9%)	43	502 (3.3%)	-156 (-31.2%)
公益施設	86	1,192 (6.4%)	95	2,939 (19.0%)	-1,746 (-59.4%)
文化社会 施設	3	74 (0.4%)	4	65 (0.4%)	10 (15.4%)
工場	1,183	3,879 (21.0%)	1,004	3,266 (21.1%)	613 (18.8%)
流通施設	73	583 (3.2%)	74	642 (4.2%)	-59 (-9.2%)
リニューアル	110	484 (2.6%)	99	349 (2.3%)	136 (38.9%)
内装工事	22	25 (0.1%)	47	145 (0.9%)	-120 (-82.6%)
計	1,959	19,375 (100.0%)	1,694	15,464 (100.0%)	3,051 (19.7%)

7. 契約金額の動向

契約金額を規模でみると、1件が1億円未満の案件は、986件、142億円、1億円以上30億円未満の案件は、865件、6,114億円で、30億円未満の案件は、金額では全体の33.8%となった。

30億円以上50億円未満の案件は、37件、1,413億円で、前年度に比し、件数は10件減少し、金額も448億円減少した。50億円以上100億円未満の案件は、件数は前年度と同じく、39件、金額は126億円減少し、2,671億円となった。

100億円以上の案件は、件数は、前年度より9件増加し、32件、金額も3,069億円増加し、8,175億円となり、全体に占める比率は、33%から44%となった。うち200億円以上の大型案件は、前年度より6件増加し、15件、金額は2,984億円増加し、5,744億円となり、全体に占める比率は31%を占めた。50億円以上の案件は、金額では、全体の59%を占めており、前年度に引き続き、案件の大型化傾向がうかがえる。

＜表 7. 契約金額別の対前年比較＞

契約金額	2017 年度		2016 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
1 億円未満	986	142 (0.8%)	798	223 (1.4%)	-81 (-36.3%)
1 億円～ 10 億円未満	644	2,267 (12.3%)	592	1,999 (12.9%)	268 (13.4%)
10 億円～ 30 億円未満	221	3,847 (20.8%)	195	3,479 (22.5%)	368 (10.6%)
30 億円～ 50 億円未満	37	1,413 (7.6%)	47	1,861 (12.0%)	-448 (-24.1%)
50 億円～ 100 億円未満	39	2,671 (14.4%)	39	2,797 (18.1%)	-126 (-4.5%)
100 億円以上	32	8,175 (44.2%)	23	5,105 (33.0%)	3,070 (60.1%)
計	1,959	18,515 (100.0%)	1,694	15,464 (100.0%)	3,051 (19.7%)

8. 国別の動向

国別の受注をみると、1位は、米国の3,562億円、2位は、シンガポールの3,349億円、3位は、バングラデシュの1,660億円、4位は、オーストラリアの1,238億円、5位は、タイの1,163億円、次いで、ベトナムの780億円、中国の765億円、インドネシアの735億円の順となっており、上位10カ国で全体の77.5%を占めた。

＜表 8．国別の対前年比＞

	2016 年度		2017 年度	
	国 名	金 額 (億円)	国 名	金 額 (億円)
1 位	米 国	6,198	米 国	3,562
2 位	タ イ	1,315	シンガポール	3,349
3 位	香 港	1,105	バングラデシュ	1,660
4 位	ベ ト ナ ム	794	オーストラリア	1,238
5 位	シンガポール	713	タ イ	1,163
6 位	台 湾	553	ベ ト ナ ム	780
7 位	オーストラリア	493	中 国	765
8 位	中 国	486	インドネシア	735
9 位	マレーシア	377	イ ン ド	636
10 位	インドネシア	372	ミャンマー	462
－	その他 56 カ国	3,057	その他 56 カ国	4,165
計	66 カ国	15,464	66 カ国	18,515

9. 契約形態別の動向

受注全体を契約形態別にみると、施工のみは648件、1兆490億円で、前年度に比し、件数は95件増加したが、金額は543億円減少した。

設計施工は、1,280件、7,976億円で、前年度に比し、件数は、164件増加し、金額も3,580億円増加した。施工と設計施工の合計は、全体の99.7%を占めた。

PM・CM契約は、20件、30億円、技術指導は、2件、2億円の受注があった。ターンキー契約は、受注がなかった。

また、契約形態を単独契約とJV契約別にみると、単独契約は、1,860件、1兆4,289億円、JV契約は、99件、4,227億円で、単独契約とJV契約との比率は、77：23（前年度 90：10）となった。

JVの相手先（全99件）は、現地企業（うち50件）が最も多く、次いで、日本企業（うち24件）となった。

<表9. 契約形態別の対前年度比較>

契約形態	2017 年度		2016 年度		対前年比：増減
	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	件 数	金 額（億円） 構成比率（%）	金 額（億円） （%）
施工	648	10,490 (56.7%)	553	11,033 (71.4%)	-543 (-4.9%)
設計施工	1,280	7,976 (43.1%)	1,116	4,396 (28.4%)	3,580 (81.4%)
PM・CM	20	30 (0.2%)	8	4 (0.0%)	26 (735.0%)
技術指導	2	2 (0.0%)	2	5 (0.0%)	-4 (-69.8%)
ターンキー	0	0 (0.0%)	0	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	9	18 (0.1%)	15	26 (0.2%)	-8 (-32.1%)
計	1,959	18,515 (100.0%)	1,694	15,464 (100.0%)	3,051 (19.7%)

※本文中の数値は、四捨五入の都合上、表中の数値と合致しない場合がある。